



Title	「近しい国ドイツ」の神話：明治期日独関係の再考に向けて
Author(s)	竹中, 亨
Citation	大阪大学大学院文学研究科紀要. 2014, 54, p. 1-23
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/54056
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

「近しい国ドイツ」の神話

——明治期日独関係の再考に向けて——

竹 中 亨

1 はじめに

日本人の間では、ドイツは欧米諸国のなかで好感度が高い国である。もともとは、「詩人と哲学者」の国、あるいはクラシック音楽の本場というハイ・カルチャー次元のイメージが好感の源であったが、最近裾野がかなり広まっている。たとえば、わが国におけるサッカーの人気上昇とともに、スポーツの方面でもドイツの親近感がぐっと高まった。ツーリズムの分野でも、ドイツの「ロマンチック街道」は定番の海外旅行先である。単に好感度が高いだけでなく、日本人のドイツ観には両義的な面があまりないのも特徴的である。この点、たとえばアメリカと比べればよく分かる。アメリカは日本人にはもともと馴染み深い国であり、数多くのアメリカ虜囚がいる。しかしその一方で、嫌米家もまた少なくない。あるいは同一人の中で、アメリカのある側面に惹かれつつも、他の点には拒否感をもつというような愛憎併存がある。こういう好悪の幅がドイツについては少ないのである。むしろ日本にとって、ドイツはアメリカに比べれば、政治経済を初めとしてあらゆる面で「遠い」国だという事情はある。しかしそれにしても、——学生の間でやや好感度が低いなど、世代的な偏りが若干あるにしても——、日本人のドイツ観におよそ否定的な要素が乏しいのは注目に値する。ドイツは何についても、そして万遍なくだれにも好かれる国なのである¹⁾。

特徴的なのは、こうした友好的なドイツ観はずっと以前から一貫して存在してきたのだと理解されがちな点である。つまり、日独間の「黄金時代」²⁾と目される明治前半期以来、つねに日本人はドイツに対して近しい感情を抱きつづけてきた。こうした親近感があったれば

1) 現代日本におけるドイツ像についての次のアンケート調査を参照。Gesellschaft für Wirtschaftsförderung Nordrhein-Westfalen mbH『日本におけるドイツのイメージ』, Düsseldorf: GfW Nordrhein-Westfalen 2003.

2) Regina Mathias-Pauer, "Deutsche Meinungen zu Japan: Von der Reichsgründung bis zum Dritten Reich," in Josef Kreiner, ed., *Deutschland-Japan: Historische Kontakte*, Bonn: Bouvier 1984, p. 117.

こそ、日独間には、他国との間では類例のないような密接な交流が可能になったし、そしてまた逆に、密接な交流がドイツへの親近感をいっそう強めた、という理解である。俗説に類する言説では、日本人とドイツ人では「気質」や「民族性」が相似通っているから、などという議論すらしばしば見られる。こうした準生物学的な論拠までもが結構幅をきかせるのも、ドイツへの親近感が、その時々々の歴史的環境に左右されない、本質的に恒常的なものだという観念が根強く存在しているから、と考えられよう。

しかし、日本の近代を通じてドイツ観がいかなるものであったかを通時的に跡づけてみるなら、以上のような見方は歴史の実態とかなり食い違っていると言わざるをえない。現実には、日本人のドイツ・イメージは、この通念的な見方が示唆するほど、一貫したものでも、社会的に広がりをもったものでもなかった。それはむしろ、日独関係のなかの一局画面だけに焦点をあて、そのみを拡大視した理解である。言い換えれば、「近い国ドイツ」というイメージは、一種の神話であった。本稿では明治期を対象にして、日独関係の実態を再検討しながら、この神話を見直してみたい。

2 明治期の日独外交関係

総じて二国間関係史の研究では、ともすれば史実発掘への関心が先行する傾向が強いようである。およそ両国関係に関わりのある事柄なら、何であれ細大漏らさず事実関係を解明しようとする。半面、研究関心が当面の話柄やテーマ分野に集中しがちになり、その結果、全体的な歴史像を閉却してしまう。日独関係史も例外ではない。とくに初期の時代については、「それぞれの研究分野が『小宇宙』とも呼びうる自己完結的な領域を形成」している観がある³⁾。その結果、大きな歴史的脈絡のなかに当該の分野を据えて考察するという姿勢が希薄になる。

二国間の関係にさまざまな次元があるのは言うまでもないが、しかし関係を支える基盤の一つは国家間の外交関係である。明治期の日独間の外交関係がいかなるものであったかは外交史研究では常識に属することだが、しかし「小宇宙」に埋没するなかでは、往々にしてこれが忘れられがちである。さて、明治期の日独関係でもっとも注意を要する点は、これが総体として友好的なものでは決してなかったという事実である。むしろ、利害衝突と、警戒もしくは敵対の姿勢が目立った時代であった。もっとも、明治でも前半期はまだ平穏であった。ただ、波風がなかったのは、関係の緊密さの表れと言うよりも、互いの間に国益を賭けた外交的接点が乏しかったために他ならない。この時代、日独ともに内向きであった。日本は維

3) 田嶋信雄「東アジア国際関係の中の日独関係——外交と戦略」工藤章／田嶋信雄編『日独関係史 1890-1945』第1巻、東京大学出版会、2008年、67頁。

新後の国民国家建設の課題に勤しんでいたし、ドイツも統一後の地固めに手一杯だったのである。ところが、明治後半期になると事態は大きく変わった。日本は日清戦争を経て国際舞台に乗りだし、またドイツも「世界政策」の名の下に帝国主義的膨張を企て、東アジアに進出の狙いを定めるようになったからである⁴⁾。

とりわけ決定的だったのが三国干渉と膠州湾租借である。まず前者は、1895（明治28）年、日清戦争の結果、下関講和条約で清が日本に割譲することになっていた遼東半島について、ロシア・ドイツ・フランスが共同で干渉し、その還付を強いたものである。近代国家としての最初の対外戦争を勝ちぬいたと大いに喜んだのも東の間、日本は西洋列強の圧力によって「其軍人ノ鮮血ヲ以テ得タル処ノ領土」⁵⁾を掠められたと感じた。この干渉を実際に主導したのは、満州、朝鮮方面への進出を企むロシアであったが、日本側が強い反発を抱いたのはドイツに対してであった。というのも、それまでのドイツの対日姿勢からすれば、同国の干渉参加は青天の霹靂であったうえ、後段で述べるように、干渉に際してドイツ側の言動は日本側の感情を逆撫でしたからである。こうしてドイツに対する日本側の姿勢は著しく冷え込んだ。

それに追い打ちをかけたのが1898（明治31）年のドイツの膠州湾租借である。ドイツとしては、これにより中国沿岸に念願の海軍拠点を設け、東アジア情勢に割り込む足場を得たわけだが、この動きは日本を著しく刺激するものであった。東アジアをめぐる政治情勢がいつそう複雑さを増すうえ、山東半島はとりわけ、日本が対中権益に関して強い関心を抱いていた地域だったからである。日本の世論は、ドイツは以前、「露仏に勧め三国連合して我遼東半島占有に干渉」したばかりでなく、今「また他国に率先して膠州湾を略取し以て支那分割の端を發き」つつあると捉えた。ドイツの「東洋に勢力を扶植せんとするの野心」に対する

4) 明治期の日独間外交関係の全体については、田嶋、前掲の他、Rolf-Harald Wippich, *Japan und die deutsche Fernostpolitik 1894-1898: Vom Ausbruch des Chinesisch-Japanischen Krieges bis zur Besetzung der Kiautschou-Bucht: Ein Beitrag zur wilhelminischen Weltpolitik*, Stuttgart: Steiner, 1987; Frank W. Iklé, "Japan's Policies Toward Germany," in James W. Morley, ed., *Japan's Foreign Policy 1868-1941: A Research Guide*, New York: Columbia University Press 1974. 初期の日独外交史に関わる最近の研究としては、以下参照。鈴木楠緒子『ドイツ帝国の成立と東アジア——遅れてきたプロイセンによる「開国」』ミネルヴァ書房、2012年、福岡万里子『プロイセン東アジア遠征と幕末外交』東京大学出版会、2013年。帝政ドイツの海外進出については、Sebastian Conrad, *Deutsche Kolonialgeschichte*, Munich: C.H. Beck 2008がある。それ以外に Michael Perraudin/Jürgen Zimmerer, eds., *German Colonialism and National Identity*, London: Routledge 2011; Volker Langbehn/Mohammad Salama, eds., *German Colonialism: Race, the Holocaust, and Postwar Germany*, New York: Columbia University Press 2011の諸論考、三国干渉については、Frank W. Iklé, "The Triple Intervention: Japan's Lesson in the Diplomacy of Imperialism," *Monumenta Nipponica* 22, no. 1-2, 1967; 古結諒子「日清戦争終結に向けた日本外交と国際関係——開戦から『三国干渉』成立に至る日本とイギリス」『史学雑誌』120-9, 2011年。

5) 陸奥外相宛青木駐独公使1895年4月20日付け電報『大日本外交文書』28-2-12-644。

警戒心が高まったのは不思議ではない⁶⁾。

以上のように、日独の外交関係は1890年代に急冷したが、この低温状態はその後も長く続いた。日露戦争においては、ドイツは名目的には中立を標榜したものの、実際にはロシアの勝利を期待して公然たる親露的行動をとった。たとえば、バルチック艦隊のアジア回航に際して、ドイツ側が給炭の便宜を図ったのはその一例である。また、ヴィルヘルム二世は1905（明治38）年、日露戦争終結間際にロシア皇帝ニコライ二世との間にいわゆるピョルケ Björkö密約を結び、独露同盟構想を推進した。反発を強めた日本がその後、ドイツの動きを掣肘するように動いたのは当然であった。日本は日露戦争後、イギリス、フランス、ロシアとの間に同盟強化や条約締結を行い、関係を強化した。折しもヨーロッパでは、ドイツを盟主とする三国同盟と、英・仏・露の三国協定の陣営間対立が鮮明になりつつあったが、そのなかで日本は後者に与したわけである。両陣営がついに激突して第一次世界大戦となるや、日本はドイツに対して宣戦布告した。そして、すぐに膠州湾を攻略する一方、太平洋のドイツ植民地を制圧したのである⁷⁾。

こうして見ると、明治期に日独が外交的に親密だったことはほとんどないと言ってよい。前半期には深い接触はなかったし、そして1890年代以降は関係は一貫して敵対的であった。あるいは、さらに視野を広げて近代の150年間全体を通観するなら、むしろこうした低温状態こそが日独外交関係の常態であった。防共協定や三国同盟で緊密な連携があった1930年代のほうが、むしろ例外だったと言ってもよいのである。

見逃してはならないのは、外交面での関係悪化が日本の対独感情に大きな陰を落としたことである。決定的だったのは三国干渉である。日本側がことにドイツに対して激しい反応を見せた一因は、当時の在日ドイツ公使ゲートシュミットFelix Frhr. v. Gutschmidの言動にあった。日本嫌いだったゲートシュミットは、干渉を日本政府に通告するにあたって、ドイツ本国からの指令を無視して意図的に日本を刺激する行動をとったのである⁸⁾。居丈高なド

6) 「東洋に於ける独逸の行動」『読売新聞』1898年7月23日。

7) 20世紀初のドイツのアジア・太平洋地域における進出と第一次世界大戦におけるその崩壊については、Charles Stephenson, *Germany's Asia-Pacific Empire: Colonialism and Naval Policy 1885-1914*, Woodbridge: Boydell 2009.

8) 干渉諸国は、3国間で表現を事前調整した同一の文章を日本側へ手交する手はずとなっていた。しかし、ゲートシュミットは、ベルリンの外務省が在日公使館への背景説明のために声明文に添付した補遺までも故意に日本側に手渡した。Cf. Wippich, *deutsche Fernostpolitik*, pp.135-38; Hans Schwalbe/Heinrich Seemann, eds., *Deutsche Botschafter in Japan 1860-1973*, Tokyo: Deutsche Gesellschaft für Natur- und Völkerkunde Ostasiens 1974, p. 49, 55f. この文書は本来部内向けのものであり、無難な表現を使った干渉声明そのものとは異なって、日本側にとってきわめて刺激的な表現を含んでいた。たとえば、その末尾は以下のとおりである。「三国ニ対スル戦ハ所詮日本国ニ望ミノナイコトデアルガ故ニ貴国此事件ニ付キマシテハ譲ルコトガ出来ナイコトハナカロウト存ジテ

イツ側の姿勢を、日本側はほとんど最後通牒を突きつけるものと受けとった⁹⁾。さらに対独反感に拍車をかけたのが、この頃ヴィルヘルム二世が先頭に立って唱えた黄禍論である。いわゆる黄色人種の脅威を寓意画にまで仕立てて喧伝するドイツ皇帝の姿は、日本では「彼より反感を挑発し」たものとして大きな憤激をよんだ¹⁰⁾。こうして日本側には、まるでドイツが反日策謀の中心であるように映じたのである。

三国干渉がいかなる衝撃を与えたかを物語る例は少なくない。帝国大学教授の外山正一は、日本が遼東半島の還付に同意したとの発表は、戦勝の気分にあった国民を「忽地一大敗北を為したるの感あらしめた」と見た¹¹⁾。当時、まだ少年だった和辻哲郎も、戦争に勝ったにもかかわらず「敗戦国であったかのような口惜しさ」を覚えた一人である¹²⁾。もっともよく知られているのは徳富蘇峰である。彼自ら語る所では、遼東半島還付の報に接して、彼はそのあまりの衝撃に「以来、予は精神的にほとんど別人となった。」そして、「十年の後にせよ、二十年の後にせよ、はた百年の後にせよ、この屈辱は必ず雪がねばならぬと決心し」、こうして彼は軍備拡張とむき出しのナショナリズムへの旋回を遂げていくのである¹³⁾。宗教学者姉崎嘲風も同じような変身を遂げた。もともと姉崎は旧制高校在学以来、徹底したドイツ虜員であり、ドイツ語の学習に勤しむ傍ら、自ら「夢伯林士」などと号するほど強い憧憬を抱いていた。しかし、三国干渉で姉崎は大きな幻滅を味わい、そしてその後、ドイツ留学中に自ら帝政社会の排外主義的な雰囲気を経験して、彼はドイツへの愛憎を逆転させる。一転して徹底した嫌独家になっていったのである。彼はとくにヴィルヘルム二世を激しく憎悪し、皇帝が在世中は二度とドイツの地を踏まないと決意したくらいであった¹⁴⁾。このように1890年代以降、日本の対独感情は急冷した。ついでながら、両国関係が著しく損なわれているというのは、決して日本側だけの認識ではなかった。たとえば、1890年代末からドイツの

居リマス」(陸奥外相、佐藤外務書記官宛て林次官1895年4月23日付け電報、『日本外交文書』28-2-12-673)。ドイツ語原文は、次の通り。Die Regierung Seiner Majestät des Kaisers . . . wird, falls erforderlich, ihrem Protest auch den nöthigen Nachdruck zu geben wissen. Japan kann daher nachgeben, da Kampf gegen drei Großmächte aussichtslos [ist]. 陸奥外相、佐藤外務書記官宛て林次官1895年4月23日付け電報、『日本外交文書』28-2-12-671。

9) 陸奥外相宛て林次官1895年4月25日付け電報、『日本外交文書』28-2-12-701。

10) 三宅雪嶺『同時代史』6巻、岩波書店、1949-54年、第4巻、463頁。さらに Akira Iikura, "The 'Yellow Peril' and Its Influence on Japanese-German Relations," in Christian W. Spang/Rolf-Harald Wippich, eds., *Japanese-German Relations, 1895-1945: War, Diplomacy and Public Opinion*, London: Routledge 2006, p. 87.

11) 外山正一「忘るゝな此の日を」『帝国文学』1-7、1895年、48頁。

12) 和辻哲郎「自叙伝の試み」『和辻哲郎全集』第18巻、岩波書店、1963年(原著は1961年)、187頁。

13) 徳富蘇峰『蘇峰自伝』日本図書センター、1997年(原著は1935年)、225-226頁。

14) 姉崎正治『わが生涯』新版、姉崎正治先生生誕百年記念会編、大空社、1993年、93頁。

外相、宰相を歴任したビューロー Bernhard von Bülowの眼にも、対日関係で「外交状況の決定的な悪化」が生じていたのは明らかな事実なのであった¹⁵⁾。

以上見たように、外交上の摩擦とそこから生じた日本側の悪感情を考えると、当時の日本で、それでもなおドイツを近しいと感じた向きがどのくらいいたかは疑問である。むしろ、嫌独感が明治社会全体としてどの程度広まっていたのかは容易に判断できない¹⁶⁾。加えて、国家間関係が日独関係のすべてではないという見方も正しい。ドイツ国家を嫌悪していても、それとは相対的に別のものとしてドイツ人やドイツの文物を捉える観点はありうるからである。次にそれを見てみたい。

3 日独間のヒト・モノの交通

明治日本は早くから近代化の制度的模範を求めてドイツに傾斜していたとよく言われる。もっともよく引かれる例は、憲法・国制である。岩倉使節団に加わった明治の指導者たちは、ベルリンでのビスマルクとの会見から大いに刺激を受けた。帰国してから木戸孝允が「建国の大法はデスポチックに無之ては相立申間敷」と日記に記したのも、鉄血宰相のレアルポリティーク論の印象によるものだろう¹⁷⁾。その後、岩倉具視や井上毅らの憲法構想から、明治14年政変や伊藤博文の憲法調査を経て、憲法制定にいたるまで、ドイツ風の立憲体制を追求したこと、憲法起草にあたってはドイツ人シュタインLorenz von Stein、レースラーHermann RoeslerやモッセAlbert Mosseが大きな役割を果たしたことは、改めて記すまでもない。軍事制度面でも同様である。明治日本はプロイセンからメッケルKlemens W.J. Meckelを招聘し、陸軍大学校における軍事教育を改革し、ドイツ風の軍制を模倣した。

学問・科学分野でもドイツ受容が相次いだ。好例は医学である。ミュラーLeopold B.C. MüllerとホフマンTheodor E. Hoffmannによって近代医学の本格導入が緒につき、その後スクリーバJulius K. ScribaやベルツErwin v. Bälzがこれを発展させた。さらに、医学以外にいかにも多くの分野で学問研究がドイツから導入されたかは、ドイツ人お雇い外国人のリストを見れば一目瞭然である¹⁸⁾。アカデミックな世界に比べてやや見劣りするとはいえ、産業・技術分

15) Bernhard Fürst von Bülow, *Denkwürdigkeiten*, 4 vols., Berlin: Ullstein 1931-32, vol. 1, p. 48.

16) 当時の日本のドイツ像については、次の論文も参照。Gerhard Krebs, "Das Deutschlandbild in den Schulbüchern der Meiji-Zeit," *Oriens Extremus* 33-1, 1990. ついでに言えば、当時ドイツ側では、とくに民衆レベルで親日的感情が強かったのは対照的である。Rolf-Harald Wippich, "Japan-Enthusiasm in Wilhelmine Germany: The Case of the Sino-Japanese War, 1894-5," in Spang/Wippich, eds., *Japanese-German Relations, 1895-1945*.

17) 1873年11月20日、日本史籍協会編『木戸孝允日記』3巻、東京大学出版会、1967年、第2巻、453頁。

18) 明治初年から大正初期にかけてのドイツ系のお雇い外国人については、宮永孝『日独文化人物交流

野でもとりわけ1890年代以降は関係が深まった。明治の工業化の精華とも言うべき八幡製鉄所にドイツのゲーテホフnung製鉄所Gutehoffnungshütteが技術指導を行ったのは、その一例である。新興の電気部門では、ジーマンス社が明治中期から日本市場への進出を進めていた¹⁹⁾。

日本側でも、ドイツからの制度・技術移転を促進する態勢が整えられた。官界の有力者の後援によって1881（明治14）年に「独逸学校ヲ設ケ、学士ヲ養成スル」ことを目的として、独逸学協会が設立された。同協会の開設した独逸学協会学校は事実上、「山県長州閥の庇護のもとにある準官立」学校として、政府から種々の援助を受けた²⁰⁾。

こうして見ると、明治日本においてドイツの制度的・文化的影響が多くの分野に行き渡っていたことは否定できない事実である。明治14年政変という、劇的な政治的事件の印象もあって、日本が国を挙げて模範国ドイツへと舵を切ったような見方をする論者もある。しかし、だからといってドイツが当時の日本人にとって身近な存在であったと結論するのは早計である。国制、学問、産業技術というような一部の抽象的な領域での事情は、一般人の日常の社会生活にそのまま反映するわけではない。そして、日独関係を総体として捉えようとするなら、後者の次元を忘れるわけにはいかないのである。

生活レベルでの日常的交流は、まず何よりヒトの移動に表れよう。とくに通信の技術的制約が大きかった当時はなおのことである。したがって、異文化圏間の交流がどの程度行われていたかを測るには、その間をいかほどの人間が往来したかが尺度になりうる。さてそれでは、明治期に日独間ではどの程度の人的往来があったのだろうか。

まず、ドイツから日本への人的移動を見てみよう。第1表は、明治期の在日ドイツ人の数を英米と対比して示したものである。ごく大まかな数字であるが、おおよその趨勢は見てと

表1 明治期の在日欧米人の数（概数）

年次	欧米人総数	ドイツ人	イギリス人	アメリカ人
1876	2,000	200	1,000	100
1880	2,000	300	1,100	500
1890	4,000	480	1,700	1,000
1900	6,000	550	2,000	1,500
1910	8,000	780	2,500	1,700
1913	—	900	—	—

出典 Michael Rauck, *Die Beziehungen zwischen Japan und Deutschland 1859-1914 unter besonderer Berücksichtigung der Wirtschaftsbeziehungen*, Diss., Nürnberg 1988, p.36, 38.

史——ドイツ語事始め』三修社、1993年、420-431頁の網羅的なリストを参照。

19) E・パウアー「日独技術交流とその担い手」工藤章／田嶋信雄編『日独関係史 1890-1945』第3巻、東京大学出版会、2008年、194-200頁、竹中亨『ジーマンスと明治日本』東海大学出版会、1991年。

20) 獨協学園百年史編纂委員会『獨協学園史 1881-2000』獨協学園、2000年、277、305頁。

れる。これに見るように、在日欧米人のうちにドイツ人が占める割合は、どの時期でもおよそ10分の1程度にすぎない。英米人の数と比べれば大きく見劣りし、とくに最多のイギリス人と比較すれば、その3割程度にとどまっている。この数字から考えれば、明治日本人の目には、西洋人とはすなわち英米人、と映ったに相違ない。逆に、ドイツ人の存在感はかなり希薄だったと見てよいだろう。

次に、逆方向の人的移動を考えてみたい。当時、日本人が単なる労働力としてドイツに渡るケースはほとんどなかった。したがって、まず念頭に上がるのは留学である。留学は数的な規模で言えば僅かなものだが、知識・技術移転の担い手として大きな役割を果たすことは言うまでもない。さて、明治期には知識を海外に求めて多くの留學生が送り出されたが、しかしその留学先といえば、われわれがまず想起するのはドイツだろう。専門的学問研究への没頭、新奇でいささかロマンティックな異郷生活、帰国後の晴れやかな出世など、当時の留学についてわれわれがもつ通念的イメージは、森鷗外のドイツ留学体験などにもとづくところが大きい。表2は文部省派遣の官費留學生を先行別に分類したもののだが、留学先として選好されたのが圧倒的にドイツであったことを明瞭に示している。この点ではドイツはたしかに、明治日本にとってイギリス、アメリカなどより近い存在であったように見える。

表2 文部省派遣留学の行先（1875～1914）

行先国	人数
ドイツ	632
イギリス	330
アメリカ	257
フランス	214
その他	121

出典 辻直人『近代日本海外留学の目的変容——文部省留學生の派遣実態について』東信堂、2010年、50頁。
但し、同一人物が2ヶ国以上に留学した場合にはそれぞれ別に数える。

しかし実は、この表は当時の留学動向のごく一端を捉えたものにすぎない。明治の留學生といえばつい官費派遣に眼が留まりがちだが、実際にはそれに数倍する私費留學生がいたからである。たとえば、1907（明治40）の1年だけで、留学目的の渡航者数は3340人に上った。これと表2の数字との差がすなわち私費留學生ということになる。表2は40年間の累計だから、桁が違う規模である。しかも重要なのは、そのうち何と約95%がアメリカ行きだったことである²¹⁾。つまり、官費留学では行き先としてのアメリカはドイツにはるかに劣るが、これに私費留学を加えた総数で見ると、両者は完全に逆転するのである。

21) 辻直人『近代日本海外留学の目的変容——文部省留學生の派遣実態について』東信堂、2010年、117頁。

こうした私費留学生はたいてい、資力に恵まれず、立身出世の道が見出せない若者であった。彼らはそこで、アメリカに渡航し、現地で苦学して学費を工面しながら、何とか学校を終えさえすれば帰国して錦を飾れると夢見たのである。渡米熱に浮かされた若者は少なくなかった。当時は留学渡米のための案内書がブームになったくらいである²²⁾。言うまでもないが、実際にそうしたサクセスストーリーが成就したのは稀であった。しかしここで大事なことは、アメリカという国が明治日本にこうした夢を提供でき、一般の多くの人々の心を捉えていたという事実である。それは、一般人のレベルではアメリカがいかに近い存在であったかを物語る。

このように、当時の留学は官と民の二つに分極化していた。官費派遣の大学教授や官僚などは好んでドイツを初めとするヨーロッパを選んだのに対して、資力に乏しい私費留学生は圧倒的にアメリカに向かったわけである²³⁾。このことを角度を変えて見れば、近代日本を一貫する、官と民という公共空間の分化が、留学先という形でドイツとアメリカに地理的に投射されていたということになる。そして、ドイツと官の結びつきは、留学に限らず、日本人のドイツ・イメージを決定する大きな要因となった。

さらに加えてアメリカの場合、日本発の単純労働力の大規模な移動があったことを忘れてはならない。アメリカは、よく知られているように明治期の移民の主要な目的地の一つであった。ちなみにその数的規模を表3で確認しておくなら、留学生とは比較にならない規模であり、しかもその数は年を追うごとに増える傾向だったことが分かる。つまり、これほど多数の庶民がアメリカン・ドリームに突き動かされたわけであり、すなわちアメリカが明治日本において有していた文化的発信力はかくも絶大なものだったのである。当時の日本人一般にとって、欧米諸国中でもっとも馴染みがあったのは間違いなくアメリカであった。

表3 日本人訪米者のための旅券発給数（1880～1909）

年次	発給旅券数
1880～1889	2,873
1890～1899	21,917
1900～1909	52,273

出典 R・A・ウィルソン／W・K・ホソカワ『ジャパニーズ・アメリカン——日系米人・苦難の歴史』猿谷要監訳、有斐閣、1982年、25頁。
但し、官吏、旅行者、官費留学生は除く。

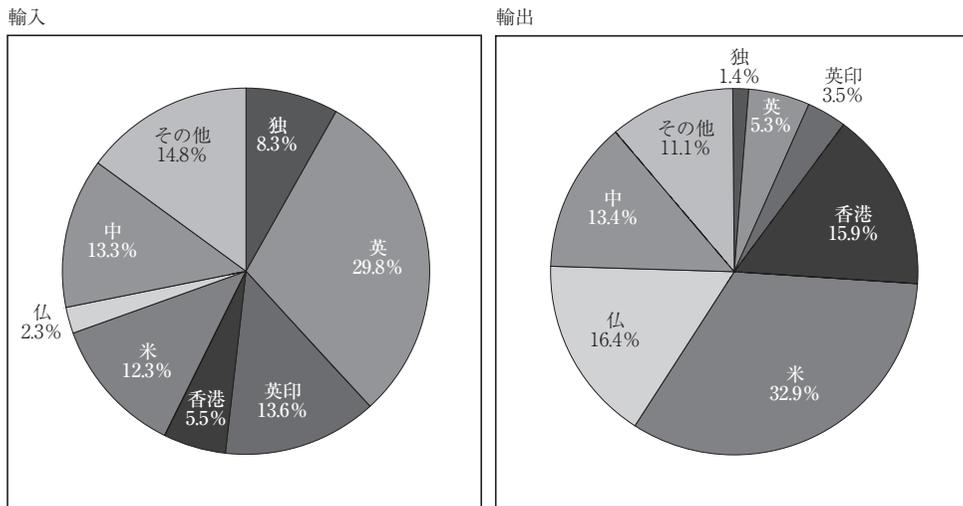
生活レベルでの接触を表すもう一つの指標として、両国の経済関係を瞥見しておこう。モノの移動は、ヒトの移動ほど直接的なインパクトはないが、しかし生活面の物質的条件を形

22) 同、117頁以下。

23) 石附実『近代日本の海外留学史』ミネルヴァ書房、1972年、243頁。

成する大きな要因である。経済関係の量的指標としては、貿易が適当である。次の2つのグラフは、明治中期の日本の貿易に占めるドイツの地位を示したものである。これに見るように、日本の輸入においてドイツの占める割合は全体の1割に満たない。欧米諸国の間では、イギリス（29.8%、但し英領インドを含まない）、アメリカ（12.3%）をはるかに下回る数字である。当時、ドイツはすでに世界的な輸出大国であり、額においてイギリス、アメリカと首位を競う地位にあった²⁴⁾。それを考えると、この数字は日本市場でドイツの存在がいかに小さかったかを物語っている。一方、日本からの輸出先としては、ドイツの地位はもっと落ちる。輸出全体に占める割合（1.4%）は、アメリカ（32.9%）、フランス（16.4%）、イギリス（5.3%）のはるか後塵を拝している。つまり、モノの移動においても、ドイツは日本にとってかなり「遠い」国だったのである。

グラフ 日本の輸出入の相手国構成（1897年）



出典 『大日本外国貿易年表 明治30年』（明治前期産業発達史資料 別冊29-5）明治文献資料刊行会、1967年、422頁。

4 公的な言論空間におけるドイツ

上に述べたように、ドイツのイメージは日本の公共空間のなかで官に結びついてきた。ただ、その場合にも、その結びつきの強さとあり方については、われわれは改めて冷静に捉え

24) Cornelius Torp, "Imperial Germany under Globalization," in Sven Oliver Müller/Cornelius Torp, eds., *Imperial Germany Revisited: Continuing Debates and New Perspectives*, New York: Berghahn 2011, p.301.

る必要がある。

たとえば、憲法制定をはじめとする国制についてである。むろん、そこでドイツが模範として果たした役割は否定すべくもないが、しかし最近の研究には、過大評価を戒めるものが目立つ。たとえば、田中彰はプロイセンでの体験が岩倉使節団に与えた影響を相対化しているし、瀧井一博は憲法構想の受容にあたっての日本側の能動性を重視している²⁵⁾。

関連して注目すべきなのは、国制を取り巻く政治的言論の場において、ドイツの要素の影がきわめて薄いことである。実際、明治期の有力言論人は、ほとんど英米系の思想伝統に属していた。明治初期に絶大な影響力を揮った福沢諭吉はその筆頭である。福沢と並んで、明六社に結集した明治啓蒙主義者たちも、蘭学、英学、仏学を修めた者がほとんどで、後述の加藤弘之を除いてドイツと接点をもった者は見当たらない²⁶⁾。とくに、明治日本人にイギリス中心の世界像を植え付けたという点で、福沢の『西洋事情』は決定的であった²⁷⁾。福沢はここで自らの豊富な欧米体験をもとに、生き生きした筆致でイギリスを西洋文明の規範とする考えを展開した。同書は推定で25万部を売る大ベストセラーになり、こうして彼のイギリス像は広く明治人に共有されたのである。さて、英米文化の一般的普及に福沢が果たした役割に相応するような人物をドイツ文化に関して探すとすれば、それに該当するのは、敢えて言えば加藤弘之かもしれない。加藤は一般に、ドイツ学の始祖と目される人物だからである。ただ、福沢と違って加藤の著作には、福沢の『西洋事情』に対比されるような啓蒙的な案内書がない。加藤には西洋全体を紹介した著作として一応、『西洋各国盛衰強弱一覧表』（1869年）があるが、これは統計を解説しただけの無味乾燥の冊子であり、しかも翻訳である²⁸⁾。もっとも、終生、在外経験をもたなかった加藤には、福沢のような著作は難しかったのかもしれない。

明治中期の思想界の構図は、しばし民友社グループと国粹派グループの対立として描かれるが、ここでもドイツ風の思想伝統に色濃く染まった人物はいないようである。このうち、前者はその思想内容からして英米への親和性が強かったのは当然とも言えようが、後者のグループでも、基礎となっていたのは英米風の教養であった。具体的に言えば、陸羯南、三宅雪嶺、杉浦重剛、志賀重昂は、いずれも英学もしくは仏学系統の教育を受けており、ドイツ的教養とは縁が薄かったのである。

25) 田中彰『岩倉使節団「米欧回覧実記」』岩波書店、2002年、159-160頁、瀧井一博『文明史としての明治憲法——この国のかたちと西洋体験』講談社、2003年。

26) 大久保利謙『明六社』講談社、2007年、227-56頁。

27) A・コビング「ヴィクトリア朝英国への日本人渡航者たち」細谷千博／I・ニッシュ監修『日英交流史 1600-2000』第5巻 社会・文化、都筑忠七／G・ダニエルズ／草光俊雄編、東京大学出版会、2001年、65-66頁。

28) 原著はMaurice Block, *Die Machtstellung der europäischen Staaten*, Gotha: Perthes 1862である。

明治期のジャーナリズムの世界では民権派の影響が大きかったが、そこで模範として称揚されたのも、よく知られているように英仏の立憲主義、共和主義であった。その影響を受けた学生の間では、山県有朋が嘆いたように「万口一同英国ノ治風ヲ称賛シ、又之ヲ欽慕シ、熱心以テ之ヲ事ニ施サントスル」風潮が広まっていた²⁹⁾。他方、民権派ジャーナリズムには、ドイツは受けが悪かった。その一例はビスマルク像である。ビスマルクは明治期の立身出世・偉人賛美の風潮から、統一宰相として尊敬された面もないではないが、しかしナポレオンやワシントンと並び称されるような「英雄」にはならなかった。というのも、たとえば中江兆民が評する如く、「その旨趣とする所は素より専断にある」との批判が強かったからである³⁰⁾。以上のように、明治の政治的言論空間のなかでドイツが占める位置はかなり見劣りのするものであった。

こうしたなかで、官学アカデミズムこそがドイツ学の牙城であったと見なされることが多い。官学は、民に比べれば数的規模こそ劣るものの、国家的権威の高みからそれをはるかに凌ぐ影響力を揮った。また、後段でもふれるように、明治後半期の学界ではさまざまな分野でドイツの影響が強まったことは事実である。とすれば、ドイツ的影響は官学のパイプで増幅されて広く滲透したと見えなくもない。しかし、子細に検討するなら、官学におけるドイツ的要素を手放しで認めるのはいささか躊躇われるのである。

ここでとくに注意したいのは、教育研究のメディアとしての言語である。明治期においては、先進的な制度・技術を欧米に仰ぐ必要から、外国語能力が専門知識の摂取と直結していた。そこで、どの語が授業言語として用いられたかという問題が出てくる。当然ながら、これは単なる器の問題ではない。言語の選択によって、学問内容、思想動向等の点でどの国を範とするかが左右されるからである。明治20年代の民法典論争を舞台にした英法派と仏法派の対立などは、その顕著な表れである。

まず注意したいのは、明治初年の高等教育ではドイツ語の占める地位は英語に比べてはるかに低かった点である。たとえば東京大学の前身である南校では、英学、仏学が中心であった。学生数においても、ドイツ語履修の在籍者は最多の英語の半分にも満たなかったのである。しかもその後、英語の優越的地位はさらに強まる。1873（明治6）年の開成学校への移行時に、授業言語を英語に統一したからである。こうした事態はその後も大して変化しなかった。初期の東京大学でも、編成、学風は英米式であった。講義は英語で行われ、担当教員が日本人の場合にもそうであった。教科書・参考書の類も当然、英語が主であった。このことは教授陣の顔ぶれにも表れている。東京大学発足時に法、理、文の3学部で合計16名を数え

29) 山県有朋「変則独逸学校ヲ設クルノ議」1883年1月、松本三之介／山室信一『学問と知識人』岩波書店、1988年、174頁。

30) 中江兆民「論外交」同『中江兆民評論集』松永昌三編、岩波書店、1993年（原著は1882年）、122頁。

た外国人教員のうち、7名がアメリカ人、5名がイギリス人である一方、ドイツ人は2名にすぎなかった³¹⁾。医学だけは、初めからドイツの強い影響下で出発しただけに例外的にドイツ人教師が多かったが、それ以外のほとんど学問分野は英米の圧倒的影響下にあったと言ってよい。

たしかにそれでも、時とともにドイツの学問的影響が増したことは事実である。表4は、東京大学における外国人教員数の推移を国籍別に示したものであり、表5はそのうち、ドイツ人が占める割合を示したものである。これに見るように、ドイツ人教員の比率は明らかに上昇傾向にあった。また課程面でも、1881（明治14）年に、東京大学の法、理、文の3学部でドイツ語が必修化されるなどの変更が行われた³²⁾。こうしたドイツへの学問的傾斜を、明治14年政変に表れたような憲法体制面でのドイツ・モデルへの旋回と重ね合わせて捉える理解もある。しかし、過大評価は禁物である。表5からは一見、ドイツ人教員が著増したように見えるが、表4の実数を併せて考えるなら、際だった増勢とは言いがたい³³⁾。また、上記

表4 東京大学の外国人教員国籍別構成 1877～85年

	英					米					仏					独				
	法	文	理	医	予	法	文	理	医	予	法	文	理	医	予	法	文	理	医	予
1877	1	0	2	0	3	1	2	4	0	5	0	0	5	0	0	0	0	1	11	0
1878	1	0	4	0	3	1	3	5	0	5	0	0	4	0	0	0	0	1	11	0
1879	1	1	3	0	4	1	3	5	0	3	0	0	4	0	0	0	0	1	11	0
1880	1	1	2	0	3	1	2	4	0	3	0	0	2	0	0	0	0	1	10	0
1881	0	1	2	0	2	1	2	4	0	3	0	0	0	0	0	0	0	2	10	0
1882	0	0	1	0	2	1	1	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	4	6	1
1883	0	0	1	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	4	1
1884	0	0	1	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3	3	3	
1885	0	0	1	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	3	3	

出典 『東京大学百年史』通史1、486頁

備考：「予」は予備門を指す。また、複数学部で兼任している教員はそれぞれ別に計上されており、したがって表中の数字は実人数よりも上回る。さらに、英米仏独以外の出身の外国人も、この期間に合計数名いる。

31) 『東京大学百年史』10巻、東京大学出版会、1984-87年、通史1、161、478頁。

32) 同、479頁。

33) 同、485頁は、こうした政治状況を背景に1881（明治14）年ころを境に「激増」したと述べるが、表4からは必ずしもこの結論は導けない。まず、顕著な増加があったのは理科だけであり、この分野の性格からして、これはむしろ学問内在的事情（自然科学分野における当時のドイツの圧倒的優越等）に基づくもので、政治的潮流とは関連が乏しいと考えるべきである。なお、医では以前から絶対数は減少傾向であり、この趨勢が継続している。一方、「政治的な」性格のより強い法科や文科では、劇的な変化は見られない。とくに絶対数ではそれぞれ1名であり、しかもその後もそのまま推移している。結局、1881（明治14）年以降で著しく増えたと言えそうなのは、予備門だけである。

表5 東京大学の外国人教員に占めるドイツ人の比率 (%) 1877～85年

	法	文	理	医	予
1877	0.0	0.0	2.9	31.4	0.0
1878	0.0	0.0	2.6	28.9	0.0
1879	0.0	0.0	2.7	29.7	0.0
1880	0.0	0.0	3.3	33.3	0.0
1881	0.0	0.0	7.4	37.0	0.0
1882	0.0	5.0	20.0	30.0	5.0
1883	0.0	6.7	26.7	26.7	6.7
1884	6.7	6.7	20.0	20.0	20.0
1885	7.7	7.7	7.7	23.1	23.1

出典 『東京大学百年史』 通史1、486頁

のドイツ語必修化への改革も、ドイツ語が英語にとって代わったというのではなく、英語はドイツ語と並んで、依然として必修外国語であった。実際、英語重視の動きはその後も絶えなかった。1886（明治19）年に、第一高等中学校では文部省の指示により、第一外国語を英語のみに限定し、ドイツ語は受験科目からも外すという決定が下された——もともと、この決定は4年後には撤回されたため、実施にはいたらなかった——ことがある³⁴⁾。

官立学校の教育現場においても、英語の覇権はその後もゆるがなかった。注意すべきことは、ドイツ人が雇われた場合にも、あるいはさらにドイツ的学問内容が伝授された場合にも、授業言語はしばしば英語だったことである。好例は歴史学者のリースLudwig Rießである。彼は1887（明治20）年から1902（明治35）年まで東京帝国大学に勤め、ランケの実証的歴史学を日本に移植して近代歴史学の礎を築いた人物として有名である。つまり、リースはドイツ的学問を日本にもたらしたのだが、しかし、彼の娘が証言するところでは、リースは教室内外ではいつも英語を使っていた。学生にはドイツ語が通じないためである³⁵⁾。同じことは、音楽についても当てはまる。オーストリア人のデイトリヒRudolf Ditttrichは、ウィーン音楽院でA・ブルックナーの下でオルガンを修めたという経歴をもった人物で、歴代の外国人音楽教師のなかで最初の芸術音楽家と言ってよい。彼は、1888（明治21）年の赴任以降6年間にわたって新生の東京音楽学校を指導し、日本にドイツ風の西洋音楽が根づかせるうえで決定的な貢献をした。ちなみに、デイトリヒは日本での勤務を終えた後、ウィーンに戻って、後には母校のウィーン音楽院の正教授になる。そのことから、彼がドイツ音楽の正統を体現する人物だったことがよく分かる。しかし、その彼にしても、授業で使っていたのは英語であった。そもそも東京音楽学校が彼を採用したときの事情からして興味深い。音楽学校側

34) 『第一高等学校六十年史』 第一高等学校、1939年、137-138頁、200-201頁。

35) 金井圓／吉見周子編著『わが父はお雇い外国人』 合同出版、1978年、32頁。

が採用にあたって人選の条件の一つとして重視していたのが、候補者が英語で授業を行う能力を備えていることであった。そしてデイトリヒがその条件を満たしていたことが、彼の選抜につながった大きな要因であった³⁶⁾。

音楽（Musik）は、医学（Medizin）、軍事（Militär）とならんで明治日本がとりわけドイツの影響を色濃く蒙った分野として、俗に3Mと称されるほどである³⁷⁾。しかし、その音楽においてすら、言語面でドイツ的影響を受け止める制度的体制を作ったのは、かなり後のことなのである。前身の音楽取調掛の時代から、東京音楽学校で一貫してカリキュラムで定められた外国語は英語だけであった。同校でドイツ語が選択科目として開講されたのは1906（明治39）年になってからのことである。さらに、英語と並ぶ必修科目に格上げされたのは1908（明治41）年頃のことである³⁸⁾。実際にはそれでも、英語の天下は続いた。明治の末年になっても、洋楽においては「殊に独乙語が必要である。英語では殆んど真面目な研究は出来ない」という主張を殊更に述べ立てる向きがあったほどであった³⁹⁾。実際、ドイツ人教師も授業では英語を使っていた。この頃、音楽学校生であった山田耕筈は、英語が得意であったために、ドイツ人のユンケル August Junker の授業では、通訳として立ち働いたのである。以上のように英語中心で学業を経た音楽学校生は、いざドイツ語が必要となったときには大変な苦勞をした。山田も、その後自らがベルリンに留学した際に、ドイツ語と格闘せざるをえなくなるのである⁴⁰⁾。

すぐれてドイツ的な志向をもった学問分野でも授業言語が英語だったという事実は、アカデミズムにおいてドイツ語がいかに広がりやを欠き、逆に英語がいかに普及していたかを如実に示している。それだけに、高等教育以外の分野に目を転じてみると、知識移転を担ったのが主として英語だったのは驚くべきことではない。たとえば明治初年に翻訳された西洋の歴史について書物はほとんど、英米において学校で使用されていた歴史教科書を翻訳したも

36) 東京音楽学校から現地では人選を依頼されていた在オーストリア公使館は、「何分適當ナル音楽教師ノ英語ニ達スル者少ナキガタメ」数ヶ月を要したが、ようやくにして音楽教師として適確でしかも英語のできるデイトリヒを見出したと報じている。大隈外相宛戸田在オーストリア公使1888年9月18日付書簡、東京芸術大学『東京芸術大学百年史』東京音楽学校篇 第1巻、音楽之友社、1987年、512頁。

37) Wolfgang Schwentker, “Barbaren und Lehrmeister: Formen fremdkultureller Wahrnehmung im Japan des 19. Jahrhunderts,” in Eva Maria Auch/Stig Förster, eds., “Barbaren” und “Weiße Teufel”: Kulturkonflikte und Imperialismus in Asien vom 18. bis zum 20. Jahrhundert, Paderborn: Schöningh 1997, p. 118.

38) 石倉小三郎「回顧三十年」(3)『同声会報』216、1938年、41頁。

39) 五和音生「芸人と芸術家」『音楽界』5-6、1912年、48頁。

40) 山田耕筈「上野の思ひ出」(3)『朝日新聞』東京、1939年10月23日朝刊、同「若き日の狂詩曲」『山田耕筈著作全集』2001年（原著は1951年）、94頁以下。

のだったという⁴¹⁾。また当時、欧米文学の紹介も幅広く行われたが、サンソムがつとに指摘したとおり、「当時出版された翻訳物の大半が、英語原典からのものだった」のである⁴²⁾。さらに実業や産業技術の方面では、英語の優位はさらにはっきりしていた。海外の主たる取引先が英米圏であり、また英米流の技術システムが主流だったためである。たとえば、当時のドイツ機械工業の関係者は、日本の技術者の間ではドイツ語を解する者が少ないので、日本側顧客に対する営業にあたっては、カタログは英語で作成し、度量衡もイギリス式で表すことを勧めている⁴³⁾。

つまり、明治日本では社会生活の全般においてドイツの影は薄く、逆に英米圏、とくにアメリカの影響が支配的なのであった。これは、当時のドイツ人の認めるところでもあった。医学のベルツは、「日本人のアメリカ盲信の迷夢」に耽る傾向を苦々しい筆致で日記に記している⁴⁴⁾。

5 ドイツ的影響の伝播経路

明治期にドイツの文化的影響が大きかったことは、第三節の冒頭で述べたように否定できない事実である。しかし、明治期の知的空間において英語の覇権が確立していたのだとすれば、ここまでドイツ的影響が滲透したのは奇妙なことと言うべきである。これはいかにして可能になったのか。答えの一端は、上に述べたごとく、ドイツ的な文化内容が英語を媒介として伝達されたという点にある。この点を、音楽の分野を例にとって詳しく見てみたい。

日本で最初の音楽専門雑誌であった『音楽雑誌』の1893（明治26）年の号に、この問題を考えるうえで大変興味深い記事がある。何につけ競争心理が強かった明治期には、いろいろな分野で番付風の格付けが作られたが、この「音楽大家」と題した記事は、もっとも偉大な西洋のクラシック作曲家を10人列举したものである（但し、順位は付けていない）。原文は以下のとおりである。

パレストリナ、ハンデル。ジョン、セバスチアン、バハ。ヘイデン。モザート。ベートーベン。カール MARIA、ボン、ウエバー。フラズ、シュベルト。メンデルゾーン。ロバー

41) 宮地正人「幕末・明治前期における歴史認識の構造」田中彰／宮地正人編『歴史認識』岩波書店、1991年、527頁。

42) G・B・サンソム『西欧世界と日本』3巻、金井圓他訳、筑摩書房、1995年、下巻、179頁。

43) Anon., "Japan als Absatzgebiet für die deutsche Maschinenindustrie," *Elektrotechnische Zeitschrift* 30-4, 1909, p. 85; H. Noelke, "Japan als Absatzgebiet für die deutsche Maschinenindustrie," *Technik und Wirtschaft* 1-7, 1908, p. 242f.

44) E・ベルツ『ベルツの日記』2巻、トク・ベルツ編、菅沼竜太郎訳、岩波書店、1979年、下巻、259頁。

ト、シューマン。リチャード。ワグネル氏⁴⁵⁾

姓や名の並べ方が不揃いであり、またパレストリーナとヘンデルをどうやら同一人物と誤解しているらしいなど、当時の西洋音楽知識の水準を示すものとして興味深い。人選は、むしろ何か他の文献の受け売りであろうが、パレストリーナを除いてすべてドイツ圏の者ばかりだという点は注目に値する。すでにこの頃、芸術音楽ではドイツが他国に秀でていることは十分理解されていたわけである。しかし、ここでわれわれの興味を惹くのは、人選よりも人名の表記法である。

というのは、ここでの表記法が基本的に英語発音を下敷きにしているからである。それは、ハイドンを「ヘイデン」と読み、モーツァルトを「モザート」とするところに一目瞭然である。「ジョン」や「リチャード」については言うまでもない。つまり、この記事の筆者の知識源は英語文献だと想像できるのである。しかも、英語的表記は決してこの記事に限るものでなく、むしろ当時一般的であった。「ヘイデン」や「モザート」は他にいくらか例が見られる⁴⁶⁾。

ワーグナーの表記も興味深い。Wagnerを「ワグネル」（あるいは、その延長としての「ワーグナー」）と読むのは、上記の記事に限らず、今日にいたるまで世間の通例となっているが、しかしWの発音を「ヴ」ではなく「ウ」とする点、Gを「ク」でなく「グ」と濁る点は明らかに英語風である。この関連でさらに挙げておきたいのは、「慶應義塾ワグネル・ソサイエティー」である。これは、慶應義塾の学生によって1901（明治34）年で設立された学生の音楽愛好団体であり、今日に続く学生音楽団体の老舗である。設立当時、日本にはワーグナーがブームとなっており⁴⁷⁾、この会設立の中心になった秋葉純一郎も熱烈なワーグナー・ファンであった⁴⁸⁾。しかし、ドイツ音楽を標榜しながら、団体の名称はやはり「ワグネル」であり、加えて「ソサイエティー」がその後に付くとなれば、知識源がどこにあったかは明白である。

以上のように、明治日本にはドイツこそが芸術音楽の中心だという知識は存在したものの、その知識自体は英米圏、おそらくはなかでもアメリカからもたらされたことは確実だと考え

45) 「音楽大家」『音楽雑誌』39、1893年12月。

46) たとえば、「モザルト、ソサイチー」という会が設立された「モザルト、ソサイチー発会式」『東京日日新聞』1906年1月14日。東京音楽学校の第1回卒業式では「ヘーデン」作曲の唱歌が歌われている。東京芸術大学『東京芸術大学百年史』東京音楽学校篇 第1巻、220頁。

47) 知識人を担い手としていたこのブームは、明治日本におけるクラシック音楽の普及と定着に大きな役割を果たした。竹中亨「明治のワーグナー・ブーム」『大阪大学大学院文学研究科紀要』48、2008年。

48) 秋葉純一郎「ワグネルの会員諸君に告ぐ」『慶應義塾ワグネル・ソサイエティー六五年史』慶應義塾、1968年、299頁。

てよい。この推測を補強するもう一つの例として、当時の音楽用語がある。これもまた、ほとんどが英語からの音訳であった。たとえば、ピアノは「洋琴」と訳す場合は別にして、「ピヤノ」もしくは「ピアノ」と記された。ヴァイオリンも、「提琴」とするか、あるいは英語風の表記が通例で、他方、Geigeにもとづいたドイツ風の呼称が行われた例は管見のかぎりではない。楽器以外の音楽関係用語についても同様である。たとえば、バッハのシャコンヌは「チャコーナ」であったし、演奏会で奏せられたのは「キオリンコンサートやヴァーカル、ソロ」などであった⁴⁹⁾。これらの例は、英語を媒体として音楽一般、さらにはドイツ音楽の知識や、あるいはまたドイツ音楽を至上視する価値観がもたらされたことを強く示唆している。

ある国から文物を吸収することは、決してその国起源のものだけを受け入れることにはならない。とくに19世紀アメリカでの芸術音楽に関しては、これがよく当てはまる。というのも、当時のアメリカはこの分野に関しては、完全にドイツの影響下にあったからである⁵⁰⁾。したがって、アメリカから西洋の音楽文化を取りいれようとすれば、ドイツ音楽への傾倒が生じるのはきわめて自然であった。

さらに、明治の洋楽分野で英語の影響力が強いのは、その発祥以来の経緯からして無理からぬことでもあった。そもそも、出発点となった唱歌教育は、音楽御雇い外国人であるアメリカ人メーソン Luther Whiting Mason の下で始まった。日本の西洋音楽の父とも言える伊沢修二や⁵¹⁾、音楽取調掛や東京音楽学校で彼の片腕として功績のあった神津専三郎、東京音楽学校の校長として伊沢の後を継承した高嶺秀夫にしても、皆アメリカ留学組である。また、東京音楽学校の留学生第一号である幸田延が当初向かったのはボストンであった。つまり、明治期の音楽分野には英米的な知的空気が充満していたのである。したがって、必修外国語に指定されたのが英語だったのもはなはだ自然であり、上記のようにデイトリヒのような外国人教師も英語で授業したのも当然であった。

ただ、ドイツの文物を英語経由で受容したのは別段、音楽に限られない。たとえば、明治30年代にニーチェの思想が紹介された際に大きな役割を果たしたのが、当時影響力の大き

49) 橘糸重「あひかはらずの昔話で御座います」『同声会報』174、1931年、あざみ「昔がたり」(6)『音楽』2-12、1911年、26頁。橘は第一世代の洋楽家であり、デイトリヒやケーベルRaphael Koeberに師事した。

50) 19世紀のアメリカにおけるドイツ音楽の普及については、Jessica C.E. Gienow-Hecht, *Sound Diplomacy: Music and Emotions in Transatlantic Relations, 1850-1920*, Chicago: University of Chicago Press 2009.

51) 伊沢については、竹中亨「伊沢修二における『国楽』と洋楽——明治日本における洋楽受容の論理」『大阪大学大学院文学研究科紀要』40、2000年。

かった文筆家・編集者高山樗牛であった⁵²⁾。しかし、彼はニーチェをドイツ語の原典で読んだのではなく、イギリスのニーチェ研究文献に拠っていたことが明らかにされている⁵³⁾。ドイツ法学への転換を主導した穂積陳重の場合も、同様の事例と読めるかもしれない。穂積は、ドイツ留学から帰国後、1882（明治15）年に東京大学の法学部長に就任し、独法科の新設などを推進した人物である。しかし、彼が最初に留学したのはイギリスであり、籍を置いたのはロンドンのテンプル法学院であった。穂積がドイツ法学に開眼したのはこのイギリス滞在中のことであり、彼はそこからドイツに転じるのである⁵⁴⁾。

注目すべきことに、ドイツの国名自体もその一例であったと言える。今日ドイツの漢訳として一般に用いられているのは「独逸」である。しかし明治前期の文書や書物においては、使用頻度が高かったのはむしろ「日耳曼」であった。たとえば、岩倉使節団の報告書である『米欧回覧実記』を見てみるなら、「独逸」もたしかに散見されるものの、「日耳曼」の使用例のほうが多い⁵⁵⁾。「日耳曼」はGermanの音訳であり、「独逸」はむしろDeutschの音訳である。時代の進行とともに、「日耳曼」が廃れ、これに代わって「独逸」（もしくはこの亜種としての「独乙」）が増えていくのは事実だが、ともかくドイツの国名からして英語経由の産物であったことはきわめて示唆的である。

このように見ると、ドイツの文物がアメリカ経由で入ってくるというのは、明治期には決して珍しいことではなかった。時代や分野によって差はあるものの、それはむしろ常態ではなかったかと思われる⁵⁶⁾。

52) 日本のニーチェ受容史における高山の位置については、山崎庸佑『ニーチェ』講談社、1996年、104-114頁。

53) 杉田弘子「ニーチェ解釈の資料的研究」『国語と国文学』昭和41年5月号、1966年。なお、高山は彼自身白状するようにドイツ語が不得手であった。姉崎嘲風宛1901年1月1日付け高山書簡、『樗牛全集』姉崎正治／笹川種郎他編、博文館、1915年、第7巻。

54) 穂積重行『明治一法学者の出発——穂積陳重をめぐって』岩波書店、1988年、213-223頁。

55) 久米邦武『米欧回覧実記』5巻、岩波書店、1979年。もっとも、開国前後の時期の文書では、「独逸」が通例のようである。たとえば、鈴木、前掲、187-209頁に紹介されている諸文書参照のこと。筆者には目下、この問題について確実な言明をするだけの準備がない。今後、用例数についての組織だった調査に待ちたい。

56) バイスヴェンガーは、明治後半期の日本でのドイツ語の地位はさほど高いものではなかったとしながらも、学術領域では卓越していたと主張する。K・バイスヴェンガー「明治後期におけるドイツ語の地位についての諸問題」『独協大学ドイツ学研究』39、1998年、125頁。しかし、以上本稿で述べたごとく、これにはいささか留保が必要である。

6 おわりに——「神話」の成立に向けて

ドイツ的学問の影響はその後、たしかに時代とともに強まっていく。好例は哲学である。井上哲次郎の回顧によれば、日本の哲学研究では、明治初年から啓蒙思想への関心が中心であり、英米仏の思想が全盛を極めていた。それが、明治30年代ころから風向きが変わった。ドイツへの傾倒が急速に深まり、「今日は何うも兎角独逸哲学のみによつて、余りにそれに呑まれ過ぎて其の範囲から到底脱却し能はざるやうな状態となつ」たのである⁵⁷⁾。上に述べた、穂積らによるドイツ法学の導入も、同じくドイツ旋回の一例と言える。社会科学ではこれよりさらに顕著な例がある。金井延らが1896（明治29）年に設立した社会政策学会である。これは、ドイツの講壇社会主義者による社会政策学会Verein für Socialpolitik（1873年設立）を模倣したものであり、まさしくドイツ直輸入と言ってよい⁵⁸⁾。

歴史研究でも、こうした趨勢を示唆する事例がある。明治前半期の西洋史に関する著作では、歴史上の人名は、それがドイツ史上の人物であれ、英語読みで出てくるのが普通であった。たとえば、十字軍の英雄フリードリヒFriedrich赤髭王は、「フレデリック」と書かれるのである。ところが、こうした英語読みの慣行は、明治30年頃を境に原語発音に基づく表記に変わっていくという⁵⁹⁾。ドイツから直接に知識を摂取するようになった反映と考えられる。

こう見てみるなら、世紀転換期を一つの節目として、これ以降、ドイツの文化的影響が直輸入で入ってくるが増えたと見てよいようである。しかしだからといって、これを契機に日本人の間でドイツへの好感が向上したと結論するわけにはいくまい。学問研究の最先端での動向がいかなるものであれ、広く一般人まで含めた社会全体の動きはそれとほとんど連動しないのが普通である。全般的なドイツ好きが生じ、さらにはそれが「近い国ドイツ」の神話が成立するまでにいたった経緯と理由は別に考える必要がある。本稿は明治時代を対象としたものであって、この問題について立ち入って論じる余裕はない。以下、展望を記すに留めたい。

鍵の一つは、旧制高校を舞台とした教養主義の成立である。教養主義は、内容的には西洋

57) 井上哲次郎「明治哲学界の回顧」『岩波講座哲学』第11巻、岩波書店、1931年、8頁。

58) Kenneth B. Pyle, "Advantages of Followership: German Economics and Japanese Bureaucrats, 1890-1925," in Peter Kornicki, ed., *The End of Meiji and Early Taisho*, Routledge 1998 (Original: 1974); Erik Grimmer-Solem, "German Social Science, Meiji Conservatism, and the Peculiarities of Japanese History," *Journal of World History* 16-2, 2005. これに関連して、Tokuzo Fukuda, *Briefe an Lujo Brentano 1898-1930*, ed. by Wolfgang Schwentker/Hiroyuki Kimura, Munich: Iudicium 2009.

59) 八塚春児「日本における十字軍研究」(1)『史遊』9、2001年、36頁。

文化全般への崇拝を軸としていたものであり⁶⁰⁾、際だってドイツ的というものではなかった。しかし、目標として個人の人格陶冶を目標として掲げるあたり、ドイツ的な文化理念が基調として大きな役割を果たしていたことは間違いない。実際、教養主義にはつねに、一種特有のドイツ的匂いがつきまとった。ついでながら、教養主義の成立に大きな貢献のあったとされるのは、一高校長としての新渡戸稲造だが、しかし「日本における『教養』のもう一つの起源」が帝国大学ドイツ人講師のケーベルだったことを想起すべきである⁶¹⁾。

世紀転換期を節目とした学問上のドイツ旋回と、これとほぼ同時期に生じた旧制高校での教養主義の成立との間にどんな因果関係があるかは詳らかではない。しかしともかくも、若い世代を取り巻く知的雰囲気、世紀転換期をまたいでドイツへと大きく傾斜したことは間違いない。教養主義は、エリート養成機関としての旧制高校全体に拡大し、増幅されていった。それとともに、教養主義に含まれるドイツ傾倒の心的姿勢は、日本のエリートの知的共有財産と化していく。旧制高校の学生文化においてドイツ的要素がいかに大きな役割を果たしたかは、「アルバイト」や「メツチェン」などの俗語とともに周知のところである。

第二次大戦後、旧制高校自体は廃止されるものの、教養主義的価値観は消滅しなかった。かえって、戦後の高等教育の大衆化に伴って、1950年代から60年代にかけて社会的な裾野を急激に広げていくのである。その結果、教養主義はエリート主義的な芳香を保ちながらも広く普及し、庶民の間に共有されるにいたった⁶²⁾。それとともに、教養主義的なドイツ・イメージも大衆的に拡大したのである。ここに、いわゆる日本人の全般的な「ドイツ好き」が生まれたと考えてよいだろう。

今日、ドイツへの好感度に世代的な偏りがあるのも、ここから説明がつく。戦後日本の教養主義は1970年代に学生運動の高まりのなかで破綻した。それとともに、古典的なドイツ像も崩壊し、ドイツのもつ文化的発信力も大部分が失われた。したがって、知的形成を1970年代以降に経験した世代には、「カントとベートーヴェン」のような決まり文句はもはや訴えるところがほとんどない。今日、ドイツに好感度をもつ日本人がわりに高齢者層に偏るのは、彼らが教養主義がまだ有力だった時代に学生時代を送ったため、と考えると間違いない。

以上の理解が正しいなら、ドイツが広く日本人に「近い国」であったのは、意外に歴史の浅いものであり、しかも比較的短期間だったということになる。このドイツ像が成立したのは、明治時代はおろか、第二次大戦後になってからのことであり、またそれが存続したのも戦後のわずか二、三十年間ということになるからである。

60) 竹内洋『立身出世主義——近代日本のロマンと欲望』日本放送出版協会、1997年、115頁。

61) 筒井清忠『日本型「教養」の運命——歴史社会学的考察』岩波書店、2009年、21-33、99頁。

62) 筒井、前掲、122-123頁、竹内洋『教養主義の没落——変わりゆくエリート学生文化』中央公論社、2003年、18頁。

それにもかかわらず、「近しい国ドイツ」の神話は今日もお通用している。それを単に過去の残影と片付けてよいのか、あるいはそこには現代の社会現実をふまえた新たな要素が投影されているのか、判断は容易でない。ただ、一度生まれた神話は容易には消滅しない。その意味で、神話は日独関係史の魅力的なテーマであり続けよう。

The myth of the “familiar Germany”:
German-Japanese relationships in the Meiji Period reexamined

Toru TAKENAKA

Today Germany enjoys remarkably high popularity among the Japanese. It is amazing, given the relatively little common ground in the political, economic and cultural terms between both countries in today’s world. It is often argued that the close ties between them throughout the modern times, which were revealed first of all in the extensive introduction of organizational and technological innovations from Germany in the Meiji era and the Anti-Comintern Pact and the Axis Pact in the 1930s, aroused the Japanese fondness of Germany, and vice versa. The assumption that Germany has been the most familiar country ever since, however, lacks sufficient empirical grounds. It can be therefore seen as a myth.

This article will challenge the myth of the “familiar Germany,” focusing the Japanese-German relationships in the Meiji period. It will argue, first, that the image of Germany among the ordinary Japanese was not particularly favorable partly because of the bleak diplomatic relations between both countries. In terms of cultural appeal to the Japanese general public, Germany was no match to the United States. Second, even when the German cultural and academic influence made itself increasingly felt after the turn of the century, it is advisable to qualify its impact on the Meiji intellectual climate. German cultural artifacts were often introduced through the Anglophone agency owing to the prevalence of English in modern Japan.

It was the trend of *kyōyōshugi*, or the ideal of human cultivation in the late Meiji years that played a big role in conjuring up the inclination toward the German cultural tradition. This intellectual trend, which prevailed among students at the elite high school, was, surviving the fault line of 1945, to spread in the general public in the wake of popularization of higher education in the postwar period. With it, the fondness of Germany gained wide ground in Japanese society.